

事業番号	05 09 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進＜介護＞	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課	
		実施期間	S48 ～	E-mail	kaigo-shien @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

○性・年齢調整を行った調整済み要介護（要支援）認定率は、令和5年度末時点13.1%で全都道府県の中で低い方から2番目となっているが、高齢者が自立した暮らしをできる限り続けられるよう、今後も介護予防や生活支援の取組を推進する必要がある。

○居宅の要介護（要支援）認定者のうち施設等への入所希望者が18.4%であるのに対し、53.8%の者は可能な限り自宅で生活したいと考えていることから、引き続き地域包括ケア体制の構築に向けた取組を推進する必要がある。（令和4年度 高齢者生活・介護に関する実態調査）

2 事業目的

日常生活を送るのに介護や支援が必要になっても、できる限り住み慣れた自宅や地域で自分らしく安心して暮らし続けられる「地域包括ケア体制」の確立を目指す。

3 事業目的を達成するための取組

- ①地域包括ケア体制の深化・推進・介護予防等の推進
- ・介護サービス基盤等の整備目標や、取り組むべき高齢者福祉施策について定めた「第9期長野県高齢者プラン」に基づき施策を推進
 - ・高齢者の多様なニーズに対応できる体制づくりを推進するため、市町村における移動サービスや、介護予防・日常生活支援総合事業に係るアドバイザーの派遣を実施
 - ・高齢者生活・介護に関する実態調査を実施し、ニーズや市町村の状況を把握したうえで、地域包括ケア体制の状況を「見える化」し、市町村と共有
 - ・介護従事者の処遇改善を図るため、臨時の報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ等を支援
 - ・原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付
 - ・訪問介護事業所等の人材確保体制の構築や経営改善を行うため、補助金を交付
- ②介護サービス基盤の整備
- ・特別養護老人ホーム等の整備、介護人材を確保するに当たり福利厚生の充実を図るための職員宿舍整備や施設における看取りを促進するための環境整備等に対して助成
 - ・物価上昇の影響がある中においても必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、介護事業所・施設等に対し設備・備品の導入軽費や食料品購入費等を補助
 - ・高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、給水設備整備等に係る費用を一部助成
- ③認知症施策総合推進事業
- ・医療・福祉・介護の連携による総合的な施策の検討
 - ・認知症の人に対して適切な対応を行い、本人主体の医療や看護等を提供するため、多職種の医療従事者向けの研修会を実施
 - ・若年性認知症についての普及啓発、理解促進のための研修会、支援関係者のネットワークづくりを実施

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数	箇所	3,372 (R4)	4,054 (R5)	↗	4,737 (R6)	↗	3,500	達成	第9期長野県高齢者プランに基づき設定。
②	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数	人	1,752	1,638	↗	1,633	↗	2,246 未満	達成	自宅での介護老人福祉施設入所希望者数(待機者数)について、第7期高齢者プラン開始時点（H30.4.1時点）の2,246人から減少させることを目標とする。
③	認知症カフェ・チームオレンジ等の地域で認知症の人と家族を支える仕組みがある市町村数	市町村	63	63	→	R8.10月 判明 見込み	-	72	—	第9期高齢者プラン及び長野県認知症施策推進計画において、最終年度（令和8年度）の目標値を77としていることから、2年目である令和7年度は72とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
1-5①	健康づくりの推進	要介護(要支援)認定を受けていない高齢者の割合	%	2023 (R5)	82.8	2024 (R6)	82.6	2025 (R7)	82.5	2027 (R9)	82.9

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	2,510,167	36,827,586	4,785,894	44,123,647	33,568,324	36,656,411	24.0
R6年度	1,109,717	36,013,386	400,679	37,523,782	32,752,012	34,562,551	24.0
R5年度	687,712	38,392,787	1,204,932	40,285,431	32,800,312	38,373,721	23.0

7 主な取組実績と成果

①地域包括ケア体制の深化・推進・介護予防等の推進

・第9期長野県高齢者プランにおいて整理した「地域の目指す姿」に向けたロジックモデルなどを活用し、市町村における第9期介護保険事業計画での施策等の実施を支援するとともに、市町村伴走型支援のこれまでの取組をまとめた報告書を作成した。

・令和4年度に作成した、市町村における移動サービス構築等に係る事例集も活用し、移動サービス構築に向けてのアドバイザーの派遣を、4市町村に対して実施した。

・高齢者生活・介護に関する実態調査を実施し、結果を市町村と共有するとともに、的確な現状分析を行うため、各市町村のデータについて、地域包括ケア「見える化」システム（厚生労働省）への登録を促した。

・効果的な介護予防を推進するため、住民主体の通いの場立ち上げ等に関するアドバイザー・リハビリ専門職の派遣を、8市町村に対して実施した。

・介護従事者の処遇改善を図るため、臨時の報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として実施する「介護分野の職員の賃上げ等支援事業」については、適正な事業期間を確保するため、11月補正で予算化（令和8年度へ全額繰越）。

・原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の負担を軽減するために実施する「社会福祉施設等価格高騰対策支援事業」については、適正な事業期間を確保するため、1月補正で予算化（令和8年度へ全額繰越）。

・訪問介護事業所等の人材確保体制の構築や経営改善を行うために実施する「訪問介護等サービス提供体制確保支援事業」については、適正な事業期間を確保するため、2月補正で予算化（令和8年度へ全額繰越）。

②介護サービス基盤の整備

・地域密着型施設等の整備に加えて、介護現場の生産性向上を推進するための介護施設等の大規模修繕の際にあわせて行う介護ロボット・ICTの導入や施設における看取りを促進するための環境整備等について計25件に対して助成を実施した。

・高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電施設整備等について計6件に対して補助を行った。

・物価上昇の影響がある中でも必要な介護サービスを円滑に継続できるよう実施する「介護施設等サービス継続支援事業」については、適正な事業期間を確保するため、11月補正で予算化（令和8年度へ全額繰越）。

③認知症施策総合推進事業

・医療従事者、看護管理者、薬剤師等が役割に応じて認知症の方への適切な対応が行えるよう研修会を実施し、延べ683人の参加があった。市町村の関係者に向けても、地域で認知症の人を支えられるよう、オレンジチューターとともに研修会を実施し、60人の参加があった。

・若年性認知症についての普及啓発、理解促進のため、若年性認知症支援コーディネーターを設置し、ネットワーク会議を2回開催した。また、支援関係者研修会を1回開催、一般住民向け研修会を1回開催（参加者131人）したほか、本人や家族の活動のサポートを実施した。

・認知症基本法や、今般策定された国の基本計画、また、長野県認知症施策推進計画を踏まえ、「新しい認知症観」等の理解促進に向けた普及啓発のために、県庁舎のオレンジリングドレスアップや松本城のライトアップを行った。また、認知症フォーラムを認知症月間（9月）に合わせて実施した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標		R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	達成
①	介護予防に資する住民運営の「通いの場」の箇所数						
市町村で住民主体の通いの場の必要性について理解が進み、整備が進んでいることが考えられる。							
②	在宅での介護老人福祉施設入所希望者数						
前年度の1,638人から1,633人に減少しており、要因として特別養護老人ホームの計画的な整備のほか、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅等の多様な住まいの整備が進んでいることなどが考えられる。							
③	認知症カフェ・チームオレンジ等の地域で認知症の人と家族を支える仕組みがある市町村数						
指標の参照元である厚生労働省の調査が例年より遅れており、R7年度実績判明がR8年10月見込みとなるため、今回点検では進捗判定を実施しない。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

・地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進については、地域包括ケア体制の構築状況のロジックモデルを用いた成果指標の「見える化」を行っているが、市町村ごとにみると、地域包括ケア体制の構築状況に差がみられる。

・介護サービス基盤の整備については、第 9 期長野県高齢者プランにおける当該年度の整備目標達成に向け、対象施設の整備に対して助成すること等により地域包括ケア体制の推進に資する支援を実施してきたが、地域密着型特別養護老人ホーム等の創設については整備の進捗に遅れがみられた。

・認知症施策総合推進事業については、引き続き認知症の人と家族が地域において安心して日常生活を営むことができるよう、正しい知識や理解の普及啓発の推進を図るため、医療従事者や市町村関係者等に向けた研修会の実施や「新しい認知症観」の普及・啓発に努める必要がある。

(2) 事業改善の方策

・地域包括ケア体制の構築・介護予防等の推進については、第 9 期長野県高齢者プランに基づき、地域包括ケア体制の構築状況の「見える化」調査結果等を踏まえ、市町村と課題を共有し解決に向けた伴走型支援等を通じて、更なる地域包括ケア体制の深化・推進を図っていく。

・生活支援コーディネーターを中心とした相談支援連携体制構築のため、相談体制の整備及び地域における多様な主体の共創を推進するための共創推進プラットフォーム（仮称）の整備を進める。

・介護サービス基盤の整備については、第 9 期長野県高齢者プランにおける当該年度の整備目標達成に向け、対象施設の整備に対して進捗状況を共有すると共に、必要な助成を実施すること等により地域包括ケア体制の推進に資する支援を行っていく。

・認知症施策総合推進事業については、長野県認知症施策推進計画を踏まえ、認知症の人が、尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができ、家族が地域において安心して認知症の人と日常生活を営むことができるよう、研修会等を実施し、正しい知識や理解を深め、医療・行政などの各関連分野が連携した体制整備を図っていく。

事業番号	05 09 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	地域包括ケア体制の推進＜介護＞	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課	

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	地域・在宅ケア推進事業費		40,476 千円	29,541 千円	42,483 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域包括ケア構築推進事業費	直接 委託	・地域包括ケア推進研修事業 地域包括ケアの推進と地域ケア会議の機能強化を図るため、研修会を実施 ・ヤングケアラー支援のため、市町村向けに地域力向上のための研修会を実施 研修会等の開催：地域包括ケア推進研修2回、ヤングケアラー支援研修1回		
		直接	・在宅医療・介護連携推進支援事業 事業展開の考え方や評価方法を学ぶ研修を行うほか、高齢者施設における看取りケアを推進するための研修を実施 研修会の開催：2回実施		
		直接 補助金	・中山間地域介護サービス確保対策事業 中山間地域の介護サービス提供体制を確保するため、独自の施策に取組む市町村等に対する補助について、令和7年度は採択事業はなかった 補助件数：なし		
		委託	・24時間在宅ケアサービス等推進事業 24時間在宅ケアサービスや通所・訪問・宿泊を組み合わせた多機能型サービス等の普及展開を図るため、研修会の開催や事業所へのアドバイザー派遣等を実施 起業セミナー2回、活用研修会2回、アドバイザー派遣2事業所（計3回）		
		直接	・地域包括ケア市町村伴走型支援事業 市町村の取組を個別・具体的に支援するため、有識者を派遣するほか、関係団体による推進会議等を開催 対象市町村 8市町村 推進会議2回開催		
		委託	・地域包括ケア体制構築状況「見える化」事業 第9期長野県高齢者プランの進捗管理及び評価と、第10期市町村介護保険事業計画の策定に向け、ロジックモデルの導入支援のための情報・ツール提供を実施 指標意見交換会2回、ツールの提供1回、77市町村に対し提供		
2	生活支援・介護予防推進サポート事業	委託	・介護予防ケアマネジメント・介護予防ケアプラン作成研修事業 総合事業のサービスを適切に提供するため、ケアマネジメントの能力向上のための研修を実施 研修会の開催：1回開催		
		補助金 その他	・介護予防の推進に資するリハビリテーション専門職育成事業 効果的な介護予防事業の推進を図るため、指導者となるリハビリ専門職を育成する取組に対して補助 研修会の開催：2回開催		
		直接 委託 その他	・生活支援体制整備事業構築推進事業 生活支援コーディネーターの資質向上や協議体活動の推進等の各種研修の開催 移動サービス構築・拡充に係る市町村へのアドバイザー派遣を実施 移動サービス構築後方支援体制の整備 アドバイザー派遣(集中支援) 4市町村		
		直接 その他	・住民主体の通いの場等推進支援事業 効果的な介護予防を推進するため、住民主体の通いの場立ち上げ等に関するアドバイザー・リハビリ専門職の派遣を実施 市町村へのアドバイザー等派遣 8市町村、延べ14回実施		
		直接 その他	・介護予防等推進研修事業 効果的な介護予防事業が展開できるよう、フレイル予防・介護予防に関する知識や技術を習得する研修会を開催 研修会の開催：1回開催		

3	高齢者虐待防止推進事業	直接 委託	高齢者虐待防止・適切なケアの取組の一層強化、市町村・施設職員等関係者への研修会の開催や、困難事例に対する虐待対応専門職チームの派遣等を実施
			虐待対応専門職チームの派遣 延べ7市町村で実施
4	第9期長野県高齢者プラン普及展開事業	委託	策定した第9期長野県高齢者プランの理念や内容について県民に広く周知するために開設したポータルサイトの運用
			令和6年度に開設した特設サイトの運用日数365日
5	高齢者生活・介護に関する実態調査事業	委託	・令和7年度高齢者生活・介護に関する実態調査 第9期長野県高齢者プランの成果の把握や進捗管理、令和9年度から3か年計画の第10期高齢者プランの策定、介護保険施設の整備計画、介護人材確保・定着を図る支援策などの検討に用いる基礎資料を作成するための調査を実施
			調査の実施及び集計、分析

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	介護サービス質向上推進事業費		261,073 千円	498,430 千円	1,372,991 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	事業者適正化支援事業	直接	・介護保険事業者集団指導 介護サービスの質の確保等を図るため、サービス種別等ごとに報酬算定や運営基準等について集団指導を実施		
			集団指導 計2回（松本地区1回、長野地区1回）実施		
		直接 委託	・圏域介護保険事業者研修事業 介護サービスの質の確保等を図るため、10圏域ごとに地域の課題を踏まえた研修を実施		
			研修会 圏域別各1回以上実施		
		委託 その他	・介護職員処遇改善加算等取得促進支援事業 介護職員の処遇改善を図るため、専門的な相談員の派遣等により事業所の加算取得を支援		
			対象事業所への個別訪問の派遣 66事業所訪問		
		補助金 委託	・介護分野の職員の賃上げ等支援事業 介護従事者の処遇改善を図るため、臨時の報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げ等を支援（令和8年度へ繰越）		
			該当事業所に対し補助予定		
		補助金	・訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 県内の訪問介護事業所等の人材確保体制の構築や経営改善を行うための経費を補助（令和8年度へ繰越）		
			該当事業所に対し補助予定		
2	介護サービス情報の公表事業	委託	利用者による適切な介護サービスの選択に資するよう、介護サービス事業所の情報をインターネットにより公表		
			公表率95.1%		
3	国保連苦情処理・事業者適正化支援事業	補助金	国保連が実施する、介護サービスに対する相談・苦情処理業務の運営に要する経費を補助		
			介護苦情・相談業務の運営費の補助 補助額1,316千円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	介護保険人材養成事業費		3,365 千円	2,133 千円	2,616 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	介護支援専門員資格登録管理事業	直接	介護支援専門員の資格等に関する情報を全国共通のシステムにより登録・管理 介護支援専門員資格の登録管理 介護専門員証交付件数 245件		
2	喀痰吸引等実施のための研修事業	直接	・「たんの吸引」等の研修を安全かつ適切に実施できる体制を整備するため、喀痰吸引等研修指導者養成講習及び喀痰吸引等研修実施体制懇談会を実施 ・認定特定行為従事者及び登録喀痰吸引等事業者等の登録・管理 講習会 3 回、懇談会 1 回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	老人福祉施設等整備事業費		218,901 千円	－ 千円	13,368 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	老人福祉施設等整備事業	補助金	介護基盤の充実を図るため、特別養護老人ホーム等の整備に対して補助 特養 1 件に対して補助		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	地域医療介護総合確保基金事業費		4,371,419 千円	1,774,220 千円	2,002,874 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域医療介護総合確保基金事業	直接 補助金	・介護基盤の充実を図るため、地域密着型介護施設の整備等に対して補助 ・地域医療介護総合確保基金事業の実施に必要な経費の積立て、運用 施設整備 8 件、開設準備17件に対して補助		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業		79,054 千円	66,086 千円	135,346 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	補助金	高齢者施設の防災・減災対策を強化するため、非常用自家発電施設整備、給水施設整備、水害対策等に係る費用を一部助成 補助件数 6 件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
7	介護保険運営事業費		30,304,358 千円	30,758,053 千円	31,384,302 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	介護給付費負担金交付事業	負担金	介護保険者の介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担 63保険者に対して負担		
2	地域支援事業交付金	交付金	介護保険者の地域支援事業に要する費用の一部を交付 63保険者に対して交付		
3	保険者支援事業	直接 委託	・保険者に対して巡回支援、会議等を開催し、必要な助言・支援を実施 ・介護給付適正化推進事業 介護給付の適正化を図るため、縦覧点検、保険者への研修、ケアプラン点検の支援等を実施 適正化事業に係る研修・説明会の開催3回		
4	介護保険審査会運営事業	直接	保険者の行った要介護認定、保険料の賦課等の行政処分に対する審査請求の審理・裁決を行う介護保険審査会を運営 審査請求の都度実施 請求件数9件、開催3回		
5	介護認定審査会委員等研修事業	直接	要介護認定の公平・公正な実施のため、介護認定審査会委員、認定調査員及び主治医に対する研修を実施 介護認定審査会委員研修7回、認定調査員研修2回、主治医研修10回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
8	低所得利用者対策事業費		1,177,137 千円	1,122,166 千円	1,121,485 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	介護サービス利用者負担額軽減事業	補助金 その他	・低所得者の負担軽減を図るため、介護保険サービス利用料の負担を軽減する事業を行う保険者に対して補助 35保険者に対して補助 補助額11,576千円		
2	軽費老人ホーム事務費補助金	補助金	低所得者の負担軽減を図るため、施設が収入に応じて減免した事務費の一部を補助 25施設に補助 補助額708,536千円		
3	介護保険料軽減事業	負担金	・低所得者の介護保険料を軽減するため、保険者による保険料軽減に対して、軽減分の一部を負担 63保険者に対して負担 負担額398,669千円		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
9	認知症施策総合推進事業		66,812 千円	75,410 千円	74,876 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	認知症疾患医療センター運営事業	補助金	・認知症疾患専門相談、鑑別診断及び地域との連携を行う認知症疾患医療センターの運営を補助 認知症疾患医療センター11箇所補助、補助額：65,922千円		
2	認知症地域支援施策推進事業	直接 その他	・認知症施策推進懇談会及び認知症疾患医療センター連携会議を開催 懇談会及び連携会議を各1回開催		
3	認知症地域医療支援事業	直接 委託	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修など、各種研修会を実施 各種研修会を計7回実施		
4	若年性認知症施策推進事業	委託	若年性認知症支援コーディネーターを設置し、関係者ネットワークの構築、支援関係者研修会、個別電話相談、本人ミーティング、本人・家族支援プログラム及び認知症本人によるピアサポート活動を実施 若年性認知症支援コーディネーターを設置、委託料：3,930千円		
5	認知症施策推進支援及び普及啓発事業	直接 委託	「新しい認知症観」等の理解に向けた普及啓発や認知症施策推進の方向性について本人・関係者等の意見を踏まえ施策の方向性について検討を実施 普及啓発に関する県民向けフォーラムを1回開催、委託料：3,496千円		
6	認知症予防県民運動推進事業	直接	認知症高齢者対策・高齢者虐待防止啓発に関する新聞広告を掲載 年3回掲載（6/26、9/21、1/30）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
10	高齢者福祉施設災害等対策事業費		1,848,735 千円	236,512 千円	506,070 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	社会福祉施設等価格高騰対策支援事業	交付金	原油・原材料価格の高騰に直面する社会福祉施設等の負担を軽減するため、支援金を給付 該当事業所に対し給付 給付額504,774千円		
2	介護施設等サービス継続支援事業	補助金 委託	物価上昇の影響がある中においても必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、介護事業所・施設等に対し設備・備品の導入経費や食料品購入費等を補助（令和8年度へ繰越） 該当事業所に対し補助予定		